慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小島清著 EECの経済学
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.3 (1963. 3) ,p.290(92)- 291(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19630301-0092
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630301-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小島 『EECの経済学』 消著

に裏付けんとした,他に例のないユニークな統合解明の新原理をうち出し、これを実証的書である」(序二頁)ごと く、はじめ で経済にあるか実証的に探り出そうとする……研究 著作である。 的分析をなしとげたものは、 の筋を通してEECの経済的本質をえぐりだ その本質なり理論的必然性を深く究明し、 現象のはなばなしさと新奇さとに圧倒され、 れに基づき実証的研究を行なうといった体系 ゆる人々の関心を集め、 本書は、「EECの解説を企図せず、理論 い文献が発表されてきている。しかし統合 EECを中心とする経済統合問題は、 EECのすばらしい発展の推進力がどこ 種々雑多な見解と夥 皆無といえる。 あら そ

識、理論と現実との密着性等に驚嘆させられ 表された四つの論文を集大成したものである るばかりである。 て小島教授の卓越した構想力、新鮮な問題意 主として、すでに諸雑誌にこの二年間に発 一書にまとまって通読してみると、改め

前半の二章は、統合が何故現在の世界経済

均衡・圏内諸国成長率の均等を予め保証する なり、 のではなく、 比較生産費差という価格機構に刺戟されるも するための合意的分業原理でなければならぬ 費原理ではなくて、 統合を解明する分業原理は、 ざるをえなくなるのである。 的・等発展段階の近接国が経済統合をはから ように何等かの合意によって行なわれる。 ことが理論的に証明される。新しい分業は、 C型の水平的分業に重点を移さざるをえなく るL-N型の垂直的分業が、 究明とそれにともなう新しい分業原理の設立 において発生せねばならなかったかの論理 これをスムースに行なうためには、同質 このLーC型分業は、 規模の経済の獲得と国際収支の の転換などにより、 お互に規模の経済を獲得 いわゆる一九世紀におけ 従来の比較生産 技術進歩や世界 したがって経済 基本的に不安定 今日のL

平分業化が重化学工業を主力として急速に進水平的分業度係数とを用いて、域内では、水 分業化がどれだけ進んでいるかを実証化せん えて、 生産要素集約財別の検討と貿易結合度係数・ とするものである。小島教授の創案になる各 いかなる影響を与え、水平的分業化=合意的 後半の二章は、現実のEECの進展をとら 経済統合がEECの域内・域外貿易に

> 明示される。 の停滞ないし拡大の遅れに悩んでいることを 業の再編成や第一次商品での貿易転換効果はり、伝統的比較生産費原理に基づく垂直的分 展し、これがEEC発展の中心的推進力とな て農業国的役割 にこの基本線にのりえない対西欧貿易にお EECの差別性にかかわらず急速に進み、 イギリス・アメリカ間において水平的分業が 重要でなく、さらに域外において、 の日本と東南アジアは、貿易 E 逆

確立に全努力を結集せよということである。 の輸出増強、そのための産業秩序とか体制の 展という基本路線に乗るべく、 力たる重化学工業品相互間の水平的分業の進 への教訓は、 これらの分析 価格競争原理、従来の比較生産費原理、 理論と実証・日本経済への教訓 世界経済のすばらしい発展の動 の結果からえられる日本経済 統合の本質と新分業 いる。 しかしただー 重化学工業品

原理、 分業原理なのか、この合意的分業が現在の統 るのか。換言すれば、水平的分業原理=合意的 原理とを鋭く主張されて 合の解明においてどれだけの重要性をも ヘクシャー それは、いわゆる合意的分業原理、水平的分業 つ根本的に明確には把握できない点がある。 という一貫した体系で、 かように、 ・オリーン定理がどう関連して

あり、 基本的性格の認識と深化によって解明可能で ないかと思われる点である。 保証されている かであり、むし ろ本 質的に は、水平的分業も古典派の比較生産費原理の 現実的にどのようなメカニズムでその実現が この新しい原理を必要としないのでは

ないのである。 済と共同市場」の研究の発表がまたれてなら る共同市場的アプロ 想の一層精緻な展開と、残された課題である 貢献とは列挙できぬほどである。本書での構 研究の新しい方法と貴重な多くのファクト 新しい理論と研究の基本的方向づけ、 しい指摘、 とくに第一次生産国の困難の増大を中心とす ファインディング等々、本書のすばらしさと とまれ、 チの整合という問題を含めての「世界経 五八〇円) 現在の多くの論議の混乱の除去、 EEC出現の世界経済的意義の正 〈日本評論新社・A5・一七 ーチとグローバル・アプ 実証的

城 島 国弘訳 ッヒ **A** ル ツツ著

利子 論』(原著名 "Zinstheorie")

ム・バヴェルクは、 新 刊 紹 介 『資本と資本利子』

> 積極理論」は、彼の独創的理論にあてられて の利子学説の批判にあて、第二巻の「資本の本利子学説の歴史と批判」と題して、彼以前 (一八八九年) において、その第一巻を「資

半で打ち樹てようと努めている。 方法に従い、 ルッツも、 現在までの利子理論の批判史に割いてお そこから、現在の利子理論の動向を探し それにもとづいて自己の利子理論を後 前半を 本書で、ペー ベーム・バヴェルク以 ム・バヴェルクの

エクであり、第二のタイプは、発展的経済、ヴェルク、ヴィクセル、オーカーマン、ハイうと企てた理論、その主要理論はベーム・バ 貨幣的利子論をその本質とするものである。 ワルラス、フィッシャー、論の出発点とするもの、大 ケインズ以降の利子理論がこれである。 がこれに属する。 すなわら、新投資と貯蓄が存在する経済を理 態的もしくは静止的経済での利子を説明しよ プに整理する。すなわち、第一のタイプは、静 そこでルッツは、 主要な理論の潮流を求め、 第三のタイプは、いわゆる 現在の利子諸学説におい 主要な理論として、 ナイトの利子理論 三つのグルー

ベーム・バヴェルクからハイエクにいたる

である。 場における利子に説明を与えるに違いないと 意の構造から出発して、 考え、これを出発点として理論を構築したの 析および貯蓄者の態度の分析が、単位期間の 第二のタイプの利子理論は、実物資本財の任 結論に押しやることを意味していた。そこで、 の基礎をこれにおかなければならないという できそうな場としての単位期間を選び、 理論への接近を必然ならしめたのであった。 ず、結局は、静態的利子理論が不可能であると いう認識に到達せしめ、 の概念がもたらす困難を回避しなければなら は平均生産期間の概念を切り捨て、生存基本 資過程の分析の展開である。 このことは、利子理論をして、利子を説明 第二のタイプの利子 企業の投資計画の分 しかし、 そこで 分析

ているという欠陥をみいだす こと がで 資本の限界効率という不完全な道具で満足し ると、投資過程の詳細な分析を行っておらず、 子理論を展開して は貨幣要因を理論に導入することによって利 変型にすぎない。しかし、この理論において 経済に分析の基礎をおく点、また単位期間内 の利子決定を分析する点では第二のタイプの 第三のタイプは、新投資と貯蓄が存在する そしてまた、 ピグー効果を考慮に入れ いる。そこでは実物的にみ

(二九)